

総合計画の早期見直しを

質問

総合計画(実施計画)で、手順を踏まえ見直し、積み上げ作業に着手してほしい。新市長として進めるべきところは勇気を持って進める、削減すべき物はする。考えを進めやすくするために見直しを早くすべきだが。

企画部長

実施計画を検証と事務事業見直しに使うことは、大変重要だ。財政計画、定員適正化計画を行政評価シートに基づ

市長

き見直す必要がある。

総合計画マスタープランなどさまざまな計画があるが、作成したときと現状では、オンラインピックも2020年に来るなど社会情勢もかなり変わってきている。計画に沿ってやれば難しい部分もあるが、そういうことを乗り越えてでもやらなければならないことは進めていく。

質問

8年間進まない企業誘致、まちづくりの評価と反省を踏



大野則男 議員

まえ、進めるのか。マスタープランでは、4億を投じて、道路と基盤整備した弥富インター周辺と、県道あま愛西線の南側日光川の東西の2地区とあるが、投資した所を先行して企業庁と話しを進めるべきではないか。

経済建設部長

2カ所の区域を産業ゾーンとして位置づけている。企業庁、関係機関と調整し進める。

質問

企業誘致を進めるにあたって一番大切なことは何か、地権者並びに住民への説明と理解をもらうのが一番だと思いがいかがか。

経済建設部長

自主財源確保のための誘致について地域の理解と協力が優先されると考えるが、具体的に地区が決まっているわけではなく、説明会をするというような現状ではない。

質問

行政運営の方向を見直すべきでは。八開・立田・佐織

の支所の基本も12月に示されるが、永和・市江の出張所は廃止だ。しかし、永和でいえば5千名もの反対署名も含め、代案も含め、12月以降きちんと方向を示してほしいかどうか。予算権限を支所に持たせる考えは。

総務部長

行政運営の考え方で、平成

28年からは、本課機能を統合庁舎のみとし、地域住民の窓口の対応で、3支所を配置する計画である。

立田・八開は6名、佐織に12名上限で、職員を配置する。本課機能を充実して、地域間の平等・公平性を保ち、仕組み作りをしていくのが大切なので、支所に権限・予算を持たせる考えは無い。

